

UDC 669.018.6-419.3:534.28

H 7002

# JIS

## 制 振 材 料 用 語

JIS H 7002-1989

(2000 確認)

(2005 確認)

平成元年11月1日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

著作権法により無断での複製、転載等は禁止されております。

---

主務大臣：通商産業大臣 制定：平成元.11.1

確認：平成 12.9.20

官報公示：平成 12.9.20

原案作成協力者：財団法人 大阪科学技術センター附属ニューマテリアルセンター

審議部会：日本工業標準調査会 非鉄金属部会（部会長 高橋 恒夫）

この規格についての意見又は質問は、経済産業省 産業技術環境局標準課 産業基盤標準化推進室（☎100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3-1）にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第15条の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 制振材料用語

H 7002-1989

(2000 確認)

## Glossary of Terms used in Damping Materials

1. 適用範囲 この規格は、主として金属系の制振材料に関する主な用語及び意味について規定する。

2. 分類 用語は、次のとおり分類する。

(1) 材料及び材料特性

(2) 性能

(3) 試験方法

(4) 現象一般

3. 用語及び意味 用語及び意味は、次のとおりとする。

なお、参考のために対応英語を示す。

備考 1. 二つ以上の用語を並べてある場合は、その順位に従って優先的に使用する。

2. 用語及び意味のなかで一部に [ ] を付けてある場合は、括弧の中の用字を省略してもよい。

3. 用語及び意味のなかで一部に ( ) を付けてある場合は、( ) の中の用語に代えてもよい。

4. 意味に (1), (2) とあるのは、(1) 及び (2) の二通りの意味があることを示す。

## (1) 材料及び材料特性

番号	用語	意味	対応英語(参考)
1001	制振材 [料], ダンピング材 [料], 防振材 [料], 吸振材 [料]	外部から材料内に入ってきた振動エネルギーを熱エネルギーに変換し、吸収してしまう能力の大きい材料。 制振鋼板、制振合金などがあるが、金属系以外にも、この能力の大きな材料があり、広義に制振材 [料] という場合には、これらを含む。	damping materials
1002	防音材 [料]	騒音対策で、吸音又は遮音を考慮して、特別に用いられる材料。 その使用目的によって、遮音材 [料] と吸音材 [料] とがある。	acoustical materials
1003	制振合金, 防振合金, 吸振合金	合金単体であって、外部から加えられた振動エネルギーを、各種の機構によって、その合金材料の系内で熱エネルギーに変換して消費することによって減衰させる能力をもつ合金。	damping alloys
1004	転位型制振合金, 転位型防振合金	交番応力によって、不純物原子によって固着されていた転位が離脱して転位線が振動し、静履歴現象を示すことによって振動エネルギーを吸収する合金。	damping alloys of dislocation type
1005	双晶型制振合金, 双晶型防振合金	熱弾性型マルテンサイト変態に伴う変態双晶と母相との境界又はマルテンサイトと母相との境界の移動に関連する静履歴及び応力緩和によって、振動エネルギーを吸収する合金。	damping alloys of interface type

引用規格：JIS C 1502 普通騒音計

JIS C 1505 精密騒音計

JIS C 1510 振動レベル計

関連規格：JIS B 0153 機械振動・衝撃用語

JIS G 0201 鉄鋼用語(熱処理)

JIS Z 8106 音響用語(一般)